

SAKATA INX...

Visual Communication Technology

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて

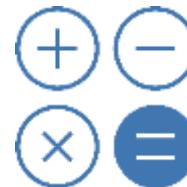
(2026年2月更新)

サカタインクス株式会社
2026年2月12日

東証プライム | 証券コード:4633

— 株主資本コストの見直し

2025年度の株主資本コストは6~8%程度と見込んでおりましたが、投資家の皆さまとの対話の中で、より高い収益率を求めるご意見もいただいており、一定のギャップが存在していることを認識しました。そこで改めてCAPMを算出し、投資家の皆さまとの対話を重ね、取締役会での議論を経たうえで、現在の株主資本コストは8~9%と見込んでおります。



CAPMより算出
8.5%

CAPM 計算式			
10年国債 利回り	リスクフリー レート	+	β
対TOPIX 104週ベータ	×	市場リスク プレミアム	ヒストリカル法と インプライド法の 平均値
今回使用値 2025年 12月末時点	2.08%	1.10	5.81%
前回使用値 2024年 12月末時点	1.11%	1.13	6.00%



投資家面談
のべ121件(2025年度)



取締役会にて
議論・コミット



当社が想定する
株主資本コスト

8~9%

長期金利上昇による影響大

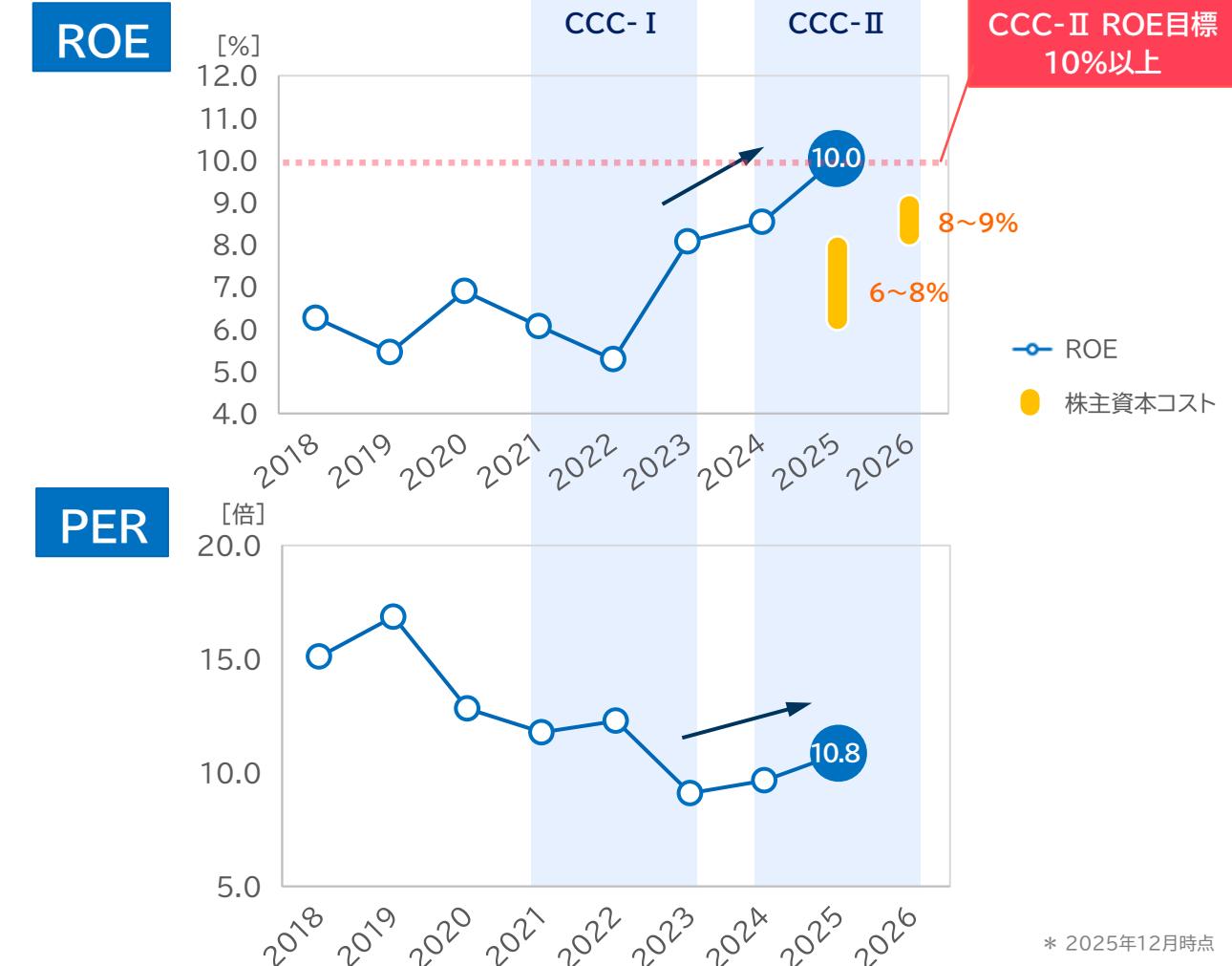
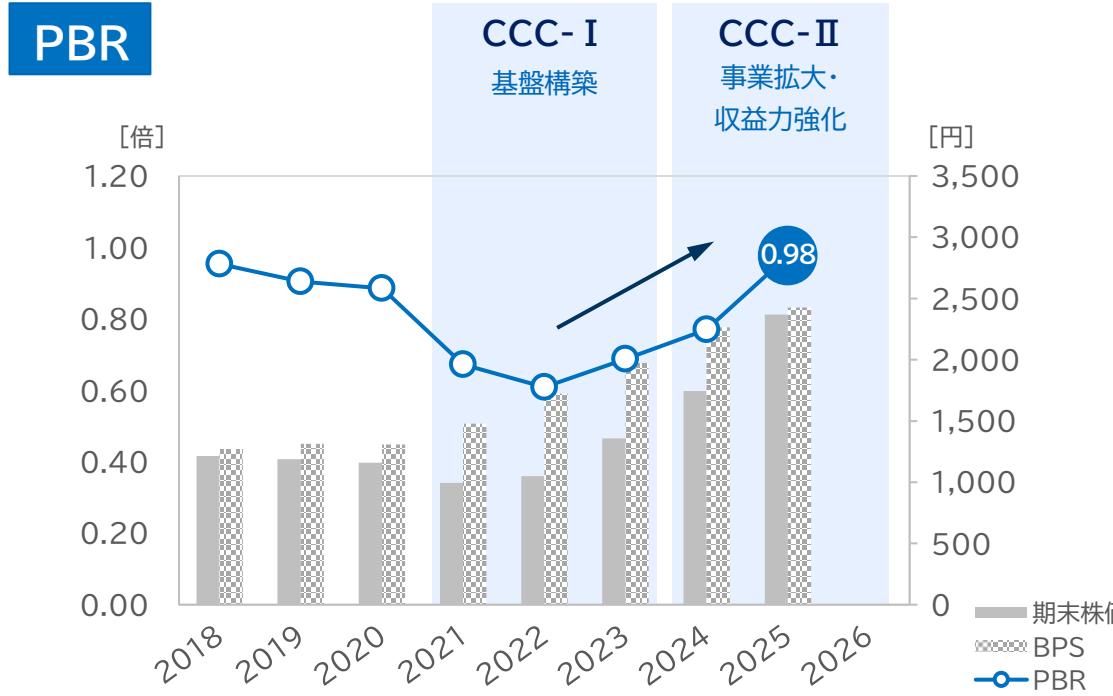
✓ 資本コストに関する会話を増加
✓ 当社に期待する株主資本コストを
ヒアリング
✓ 当社の利益のボラティリティに
対する説明を実施

資本コストに関する議事内容例

- 4月 自己株式取得方針
- 6月 売出しの検討
- 10月 株主資本コスト見直し
- 12月 株主還元・配当検討
- 毎四半期 投資家面談内容報告

— 企業価値向上に向けた現状分析

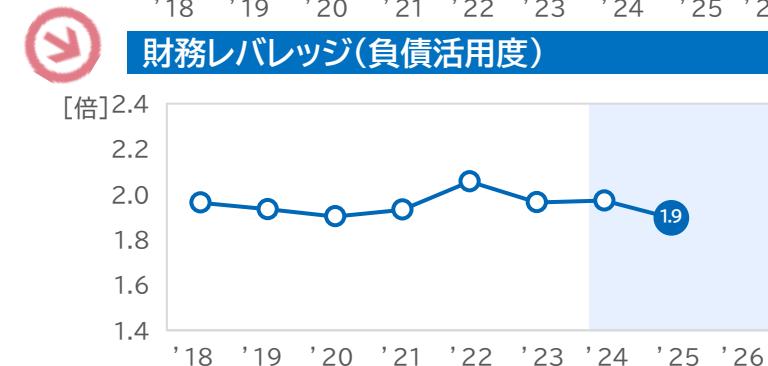
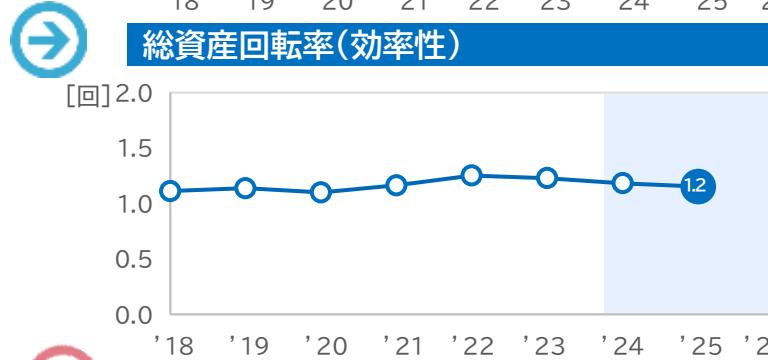
- ✓ 2025年のPBRは0.98倍、ROEは10.0%（特別利益含む）、PERは10.8倍となり、いずれも2期連続上昇
- ✓ 中期経営計画CCC-IIの最終年度である2026年は、政策保有株式売却益を除いて、ROE10%以上の達成を目指す



【2025年に実施した資本政策】 詳細はP9参照

- 政策保有株式縮減
- 株式の売り出し
- 自己株式取得

- ✓ 今期の業績と資本政策の進捗により、自己資本の増加が順調に進んでいるため、財務レバレッジが低下している状況
- ✓ ROEをさらに向上させるために、適正な資本負債比率を検討してまいります



収益性向上

- 継続実施 原材料価格の変動に応じたプライシング
- 継続実施 グローバル戦略に基づく共同購買の推進
- 今後強化 BPR活動推進による業務効率化および省人化による販管費低減
- 今後強化 ROIC経営の強化(ERPシステムの活用をグローバルに拡大)

資産効率向上

- 継続実施 政策保有株式売却(2025)
- 継続実施 事業構造改革の一環として生産設備の集約・廃却
- 完了 中国・茂名工場 売却
- 今後強化 グローバルの生産拠点および国内営業・配送拠点の統廃合

成長投資

- | | | | |
|------|------------------|------|--------------|
| 完了 | 北米 C&A買収 | 完了 | インド UV製造設備導入 |
| 完了 | 南米 グラビアインキ製造設備導入 | 完了 | ベトナム 設備増強 |
| 完了 | オセアニア インキ代理店買収 | | |
| 継続実施 | 上海 機能性材料製造設備増強 | 今後強化 | 欧州 生産拠点拡充 |

企業価値の向上に向けて

企業価値を向上させるために

$$\text{PBR} \text{ 企業価値の向上} = \text{ROE} \text{ 資本収益性の向上(現在)} \times \text{PER} \text{ 持続的成長の追求(将来)}$$

企業価値向上に向けた方針 1 2 3 4

資本収益性の向上

持続的成長の追求

1 収益力強化・成長戦略

長期ビジョン・中期経営計画
の目標達成

事業収益力の強化

新規事業の創出

2 財務・資本戦略

財務の健全性・成長投資・
株主還元のバランス

事業投資

株主還元

最適資本構成

3 サステナビリティ戦略

サステナブルな社会の
実現への貢献

サステナビリティ経営の
実践

4 IRの強化

成長ストーリーの共有

ステークホルダーとの
対話の充実

情報開示の拡充

取り組み施策

企業価値向上のための取り組み施策 ① 【キャッシュアロケーション】

1 収益力強化・成長戦略

2 財務・資本戦略

- ✓ キャッシュイン・アウトとともに、中期経営計画CCC-II 計画通り進捗
- ✓ さらに当初の計画値に加え、B/S改善分を株主還元や事業投資に加算

最適資本構成

【政策保有株式の縮減】

'24年△ 9億円
'25年△ 34億円

'25年末時点 政策保有株式の純資産比率 2.7%

事業収益力強化

成長戦略

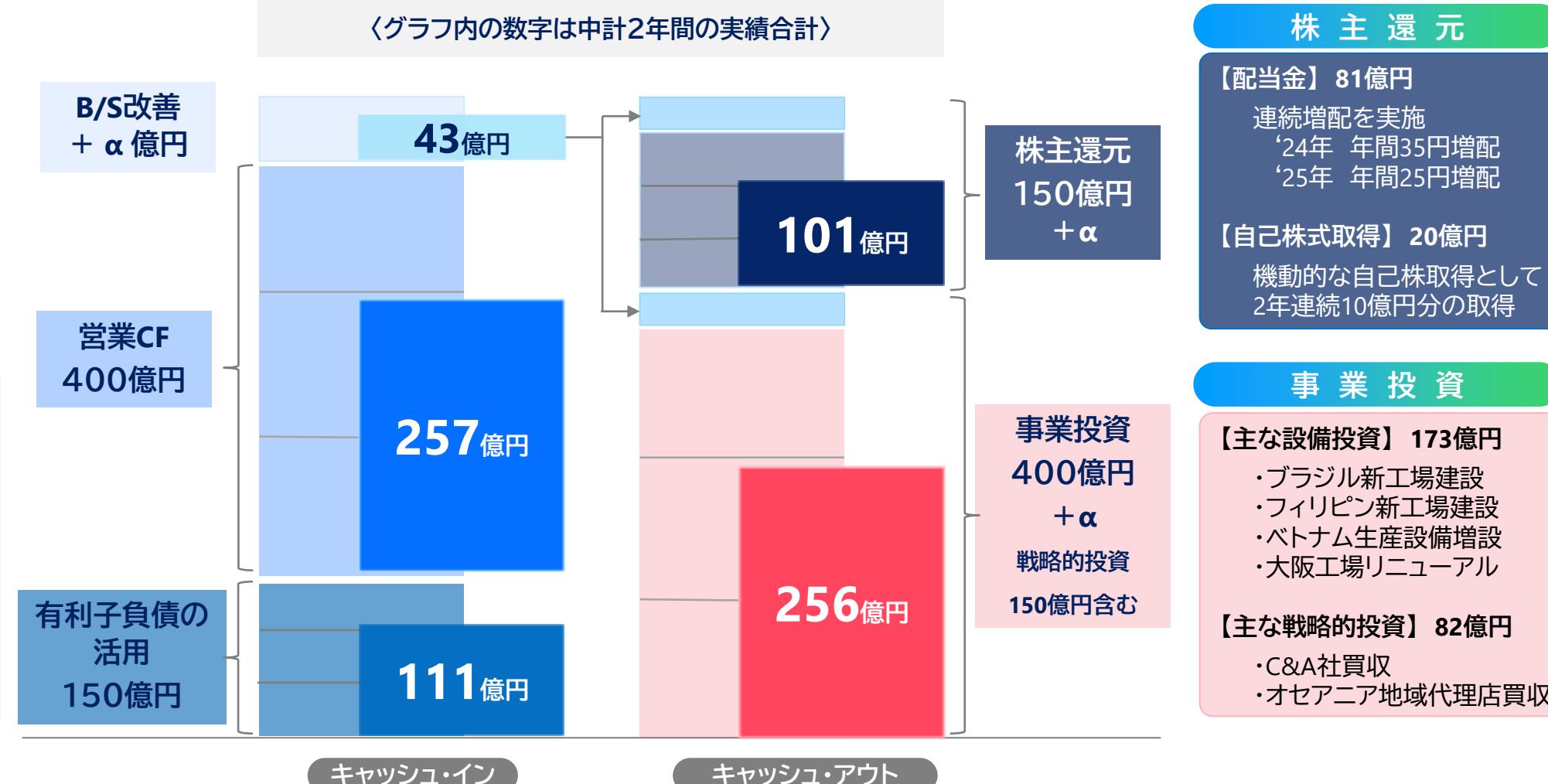
【グローバル連結経営の促進】

- ・アジア統括会社設立
- ・サステナビリティ製品のグローバル展開
- ・プライシング戦略に基づく価格改定の実施

【新規事業の創出】

- ・コーティング事業拡大
- ・ブランド保護ソリューション事業の開始

〈グラフ内の数字は中計2年間の実績合計〉



2 財務・資本戦略

政策保有株式の縮減

政策保有株式の保有方針変更

【方針】

- ・2025年末まで
保有株式の50%縮減
- ・2026年以降
ゼロを目指す

※非上場株式以外の政策保有株式を対象
※基準:2024年12月末時価ベース

【結果】

政策保有株式
約55%縮減達成し、
株主還元や成長投資に活用

株式売出し

金融機関保有の当社株式売却

【目的】

- ・多様な株主構成を再構築
- ・株式流動性の向上

【内容】

<2025年11月実施>

売出株式数 2,946,700株

発行済株式数の5.43%

【結果】

多くの需要に支えられ完売

- ・個人株主比率 **約5%向上^{※1}**
- ・株式流動性 **約50%向上^{※2}**

※1 前年末、2025年末比率

※2 受渡後2025/12/4-12/17 出来高平均、前年同期間比率

増配・自己株式取得

株主還元の拡大

【増配】 ※1株当たり (前年比)

2023年 35円

2024年 70円 (+35円)

2025年 95円 (+25円)

【自己株式取得】

2024年、2025年2年連続で

10億円 /年の自己株式取得

【結果】

2025年

総還元性向49%

—企業価値向上のための取り組み施策 ③

3 サステナビリティ戦略

サステナブルな社会の実現への貢献

サステナビリティ経営の実践

環 境

気候変動対策の推進

「SBT」認定を取得



当社グループの温室効果ガス排出量削減目標が、国際的な気候変動イニシアチブ「Science Based Targets initiative」によって科学的根拠に基づいたものとして認定

2024年度CO₂排出量
44.6%削減
(2013年度比 単体数値)

連結では2034年度に58.8%削減(2022年度比)する目標を設定し、国内外の工場において、太陽光パネルの増設や新規導入を推進

ガバナンス

グローバルガバナンスの強化と
機関設計の変更**持株会社体制※**
への移行

- ①資本効率の最大化
 - ②ROIC経営の促進
 - ③ガバナンス強化と経営基盤の高度化
- を目的に、持株会社体制への移行を発表

監査等委員会設置会社※
への移行

ガバナンス強化と経営基盤の高度化に向け、迅速な意思決定と高度な監督機能を実現し、企業価値と社会価値の最大化を図る

※2026年3月26日開催の株主総会の決議を経て決定

人的資本

持続的な成長と中長期的な価値を
創出する源泉は「人財」

職能基準、年功的要素を廃止した
社員人事制度を開始

社員のキャリア自律に向けた制度

「社員向け株式交付信託制度」
を導入・開始

「社員持株会向け譲渡制限付
株式インセンティブ制度」の導入・開始

経営参画意識の向上、組織全体の活性化、社員エンゲージメント強化を図ることを目的とした制度の導入

4 IRの強化

ステークホルダーとの成長ストーリーの共有

ステークホルダーとの対話の充実

機関投資家との面談

- ・年間面談数の目標を設定し国内外の機関投資家と個別面談実施
(2025年:のべ121件、うち新規17件・海外34件)
- ・実質株主判断調査に基づいた主要議決権行使担当者との対話実施

個人投資家アプローチ

- ・IRフェアに参加し、当社の魅力をアピール
(参加者:リアル110人、Web474人)

社内フィードバック

- ・四半期ごとに取締役会で投資家との対話内容を報告しているほか、企業価値向上に向けた社内プロジェクトでの共有と改善策を議論
【投資家意見も踏まえて実施した施策】

- ・株主還元内容の充実(増配、自己株式購入)
- ・政策保有株式の縮減方針具体化
- ・金融機関保有の当社株式の売り出し
- ・株主資本コストの見直し
- ・取締役の株式報酬制度の導入と業績連動報酬の指標変更
- ・一般社員向け株式報酬制度の導入
- など

社内IR活動

- ・社員向け決算説明・統合報告書解説資料や社員向け株式交付信託制度の解説動画を発信

情報開示の拡充

統合報告書の内容拡充

- ・投資家意見を踏まえた財務情報の掲載拡充
- ・ビジネスモデルや事業ポートフォリオなど会社理解を深める内容の充実
- ・サステナビリティ情報の開示範囲拡充

英文開示の充実

- ・リリース文書・IR関連資料・統合報告書の全文を英文開示済み

決算説明会の早期開催と充実

- ・決算発表後3週間後の実施から、発表当日開催へ早期化を実現
- ・機関投資家目線に立った開示内容の充実化

株式売出しの結果

- ・株主数の増加 2024年末比 +51.6% (28,549名→43,302名)

IRレポートの発行

- ・シェアードリサーチ社の第三者レポートを発行済み(日英)

ウェブサイトの充実

- ・IRニュースの発信、IRサイトの内容充実

— 本資料に関する注意事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、現在当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、不確実性が内在しております。従って、本資料の情報は断りなく変更されるものである点をご了承願います。

<お問い合わせ先>

サカタインクス株式会社 コーポレートコミュニケーション部

電話 03-5689-6601

メール inx-prir@inx.co.jp